

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成30年3月1日 至平成30年11月30日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	10,451,797	10,774,377	13,953,268
経常利益 (千円)	1,372,145	1,493,585	1,706,145
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	938,957	1,038,572	1,189,753
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,488,361	541,464	1,703,329
純資産額 (千円)	15,591,945	16,221,420	15,806,835
総資産額 (千円)	20,930,689	21,720,348	20,879,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.05	108.46	124.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	73.1	74.3

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成30年9月1日 至平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.11	40.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、緩やかに拡大しました。雇用・所得の改善が続き、個人消費が順調に推移しているうえ、堅調な企業業績を背景に前向きな設備投資が続きました。また、海外も米国や欧州の経済が堅調に推移したことから全体的には回復基調で推移しました。しかし、米国、中国間の貿易関税問題などに端を発した景気悪化の懸念から先行きは不透明な状況となっています。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、自動車各社が各国の通商政策を睨んだグローバルな最適調達を強化する状況が続いています。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比3.1%増の10,774,377千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、1,022,163千円（前年同四半期比2.8%増）となりました。経常利益は、1,493,585千円（前年同四半期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,038,572千円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ840,593千円増加し、21,720,348千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,534,520千円増加し、13,282,585千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,196,910円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ693,927千円減少し、8,437,763千円となりました。これは主に、投資有価証券が702,988千円減少したことなどによります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ426,008千円増加し、5,498,928千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ168,611千円増加し、4,062,336千円となりました。これは主に、未払法人税等が105,093千円、賞与引当金が117,517千円増加したことや支払手形及び買掛金が104,491千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ257,396千円増加し、1,436,592千円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ414,585千円増加し、16,221,420千円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことやその他有価証券評価差額金が535,520千円減少したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 45,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,567,700	95,677	-
単元未満株式	普通株式 8,150	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,677	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,700	-	45,700	0.47
計	-	45,700	-	45,700	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,598,968	6,795,878
受取手形及び売掛金	3,742,858	3,798,021
電子記録債権	672,741	662,703
商品及び製品	544,738	621,215
仕掛品	254,366	295,896
原材料及び貯蔵品	624,918	660,253
その他	311,875	450,819
貸倒引当金	2,400	2,200
流動資産合計	11,748,065	13,282,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,152,652	4,174,807
減価償却累計額	2,763,929	2,839,042
建物及び構築物(純額)	1,388,723	1,335,764
機械装置及び運搬具	7,576,242	7,694,917
減価償却累計額	6,708,507	6,837,212
機械装置及び運搬具(純額)	867,736	857,705
土地	1,725,693	1,725,712
建設仮勘定	107,125	108,834
その他	779,231	808,925
減価償却累計額	722,482	745,908
その他(純額)	56,749	63,017
有形固定資産合計	4,146,027	4,091,033
無形固定資産		
その他	26,018	16,635
無形固定資産合計	26,018	16,635
投資その他の資産		
投資有価証券	4,291,361	3,588,373
関係会社出資金	631,940	709,032
退職給付に係る資産	-	1,861
その他	41,934	36,418
貸倒引当金	5,589	5,589
投資その他の資産合計	4,959,646	4,330,095
固定資産合計	9,131,690	8,437,763
資産合計	20,879,755	21,720,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,440,802	2,336,311
短期借入金	202,320	230,136
1年内返済予定の長期借入金	401,000	452,750
未払法人税等	146,958	252,051
賞与引当金	140,374	257,891
役員賞与引当金	40,800	32,888
その他	521,470	500,310
流動負債合計	3,893,724	4,062,336
固定負債		
長期借入金	400,000	910,500
退職給付に係る負債	41,222	6,738
その他	737,974	519,355
固定負債合計	1,179,196	1,436,592
負債合計	5,072,920	5,498,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	12,404,579	13,318,664
自己株式	28,288	28,461
株主資本合計	14,162,125	15,076,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388,220	852,700
為替換算調整勘定	32,419	52,032
退職給付に係る調整累計額	10,512	2,688
その他の包括利益累計額合計	1,345,288	797,979
非支配株主持分	299,421	347,402
純資産合計	15,806,835	16,221,420
負債純資産合計	20,879,755	21,720,348

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	10,451,797	10,774,377
売上原価	8,595,084	8,880,292
売上総利益	1,856,713	1,894,085
販売費及び一般管理費	862,089	871,923
営業利益	994,625	1,022,163
営業外収益		
受取利息	3,479	1,494
受取配当金	46,632	46,300
持分法による投資利益	211,737	224,613
為替差益	31,350	98,204
受取ロイヤリティー	49,717	53,127
スクラップ売却益	34,066	45,333
その他	11,158	13,575
営業外収益合計	388,139	482,645
営業外費用		
支払利息	10,222	11,040
その他	397	182
営業外費用合計	10,618	11,223
経常利益	1,372,145	1,493,585
特別利益		
固定資産処分益	58	-
特別利益合計	58	-
特別損失		
固定資産処分損	3,136	228
特別損失合計	3,136	228
税金等調整前四半期純利益	1,369,068	1,493,357
法人税、住民税及び事業税	405,054	431,438
法人税等調整額	4,388	30,177
法人税等合計	400,666	401,261
四半期純利益	968,402	1,092,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,445	53,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	938,957	1,038,572

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	968,402	1,092,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470,407	535,520
為替換算調整勘定	28,311	11,099
退職給付に係る調整額	9,863	7,842
持分法適用会社に対する持分相当額	68,000	11,854
その他の包括利益合計	519,959	550,632
四半期包括利益	1,488,361	541,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,464,655	491,263
非支配株主に係る四半期包括利益	23,706	50,201

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	280,930千円	269,613千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	57,457	6.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	47,880	5.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,031	7.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金
平成30年10月5日 取締役会	普通株式	57,455	6.00	平成30年8月31日	平成30年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	98円05銭	108円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	938,957	1,038,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	938,957	1,038,572
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,576,033	9,575,820

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....57,455千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 6 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月12日

(注) 平成30年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。